

編集後記

増田寛也・元総務相らの将来人口の予測が波紋を広げています。「このまま推移すれば2040年以降、500以上の自治体は消滅する。未来を政策と意思で変えられるか。個人的には悲観的だ。」

増田氏らはさらに、東京では高齢単身者が急増するため、医療・介護の人材ニーズが高まり、全国から若年層を吸収して地方に打撃を与えると警告しています。地方の雇用は、かつては建設業が支えていましたが、現在は医療・介護人材がかろうじて支えていると言っても過言ではありません。

こうした人材が首都圏に流出すると、そこには住宅事情、育児環境など結婚・出産を阻む要因が立ちまわっています。高い人口密度と低出生率には強い関係があります。

かくして、東京は人口を吸収し続け、やがて収縮していくブラックホールと化す、というのが増田氏らの予測です。

先日、岡山市出身のゼミ生が、県北の過疎化を防ぎ、地域再生ができる仕事はないでしょうか、と相談にきました。人口変動という大きなうねりの中で、こうした地域志向の流れも出てきていることを強く感じました。同時に、研究者として新しい課題が生じてきていること、教育者としては新たな支援のあり方を考える時期に来ていることを痛感しました。

編集委員 渡辺 裕一

川崎医療福祉学会誌

平成26年7月25日発行

発行者 椿原 彰夫

発行所 川崎医療福祉学会
〒701-0193 倉敷市松島288

印刷者 中塚 浩三

印刷所 山陽印刷株式会社
〒701-1133 岡山市北区富吉3098-1

連絡先 川崎医療福祉大学 中央教員秘書室
〒701-0193 倉敷市松島288
TEL 086-462-1111 内線54995
086-464-1009 (直通)
FAX 086-464-1109